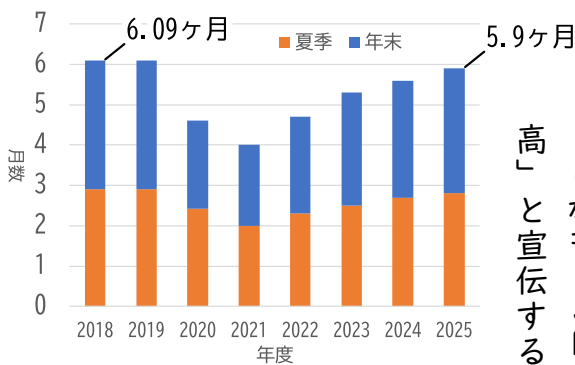


J Rの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。info@doro-shien.site

「平均支給額は過去最高」と発表もコロナ前からは減額

11/11 JR東日本2025年度年末手当回答

夏季・年末手当の推移



しかも、JR東日本が「過去最高」と宣伝する一時金の実態は、コロナ禍以前の水準にさえ届いていません。JR東では一時金は年間6.09か月で一貫してきましたが、コロナ禍を受けた2020年に4.6か月程に

金額が「過去最高」なのは当然です。物価の状況は、10月段階で3000品目を超える食品などが値上がりし、10か月連続で前年価格を超えています。額面の金額が増えても、実質賃金は下がり続けています。大幅賃上げでなければ、実質的には賃下げになります。しかも、JR東日本が「過去最高」と宣伝する一時金の実態は、コロナ禍以前の水準にさえ届いていません。

物価上昇で実質賃金は減少

11月11日、JR東日本は組合に2025年度の年末手当について、「3.0ヶ月分+0.1ヶ月分=3.1ヶ月分」と回答しました(支払日は12月3日)。プレスリリースでは、「年末手当の平均支給額は、夏季手当に続き過去最高」「年間の平均支給額も過去最高」と宣伝しています。

減額され、21年4か月、22年4.7か月、23年5.3か月、昨年5.6か月と推移してきました。過去最高どころか減額が現実です。しかも、JR東日本の経営状況は、第2四半期決算で営業収益1兆756億円(昨年比49.5億円増)、営業利益1939億円、純利益1470億円という大きな利益を上げています。年間を通じた利益は260億円もの上方修正までしています。大幅な物価上昇に見合う賃上げ、十分な一時金の支払いは当然です。

人事・賃金制度改悪に反対しよう

さらに、来年4月から人事・賃金制度を抜本的に改悪しようとしています。基準内賃金という考え方も廃止し、「職務遂行賃金」とされようとしています。都市手当と扶養手当は廃止され、一時金の算定基準から外されます。同じ月数でも事実上の減額とされかねません。

組織、人事・賃金制度は手当廃止など重大な賃下げ攻撃であると同時に、戦後日本的な労使関係、労働条件をすべて解体しようという攻撃です。大幅賃上げ獲得、組織、人事・賃金制度改悪反対の声をあげよう。